

平成26年度決算を審査・認定

新年度予算に向け要望も

平成26年度の「一般会計決算」と「水道事業会計決算」そして「国民健康保険事業」、「下水道事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の4特別会計決算の認定についての各議案は、9月25日の本会議で、23人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、付託しました。同委員会は、10月2日に総括と歳入の質疑、5日、6日そして7日に各分科会を開催するなど、平成26年度事業の成果についての審査を行いました。

(以下、質疑等の要旨を掲載)

平成26年度各会計決算額

会計区分	歳入	歳出
一般会計	489億9547万円	462億3231万円
水道事業会計	29億6162万円	28億8393万円
国民健康保険事業特別会計	186億682万円	183億2531万円
下水道事業特別会計	63億510万円	62億5523万円
介護保険事業特別会計	101億5179万円	98億8703万円
後期高齢者医療事業特別会計	16億5493万円	15億7042万円
計	886億7573万円	851億5423万円

※平成25年度に比べると、歳入は47億5835万円の増(+5.7%)、歳出は44億3743万円の増(+5.5%)でした。

総括質疑

人口減少問題について

問 本市の魅力は、大都市近郊に位置し、恵まれた里地・里山、豊かな水資源といった自然環境、先人が築いた歴史や文化などであるが、まちの活性化に最も影響を与える生産年齢人口が減少している。このような状況や要因をどのように考えているのか。

答 平成26年の本市の人口移動を分析すると、より仕事しやすい環境を求め、若い世代が東京都や川崎市などに転出している。若い



新たな教育委員会制度について

問 平成26年6月に教育委員会制度に関する法律が改正され、市長が設置する総合教育会議は、市長と教育委員、教育長が教育に関する重要事項を協議する場として位置付けられた。新たな教育委員会制度に対する考えはどうか。

答 善に努めた。また、ソフト面の対策として、風水害における避難基準の作成や、洪水想定区域と浸水の深さを示した洪水ハザードマップを全戸配布した。

務会 総分科

市長室・安心部・事務局
政策部・暮らし安部・事務局
財務部・くらし安部・事務局
会計課・監査事務局
選挙管理委員会事務局
議事事務局・消防本部

ふるさと寄附金に対する記念品贈呈について

問 市外在住者から本市への寄附金額と、市内在住者による他の自治体への寄附金額の収支について、平成26年度は600万円ほどの赤字であった。27年度は寄附件数・

文教福祉 分科

健康部
福祉部
教育部
子ども健康部
福こ教



看護師等の確保事業について

問 市内の医療機関に、看護師、准看護師または助産師として従事する有能な人材を確保するため、看護学校などの養成機関に在学する者に、修学等資金を貸与する医師会の取り組みに補助金を交付しているが、これまでの市内医療機関への就職状況はどうか。

答 平成23年4月から27年4月までの期間で、21人が就職しているが、全て看護師または准看護師であり、助産師の事例はない。

要望 秦野赤十字病院の分苑再開や、八木病院の新築移転に伴う産婦人科開設に備え、市内や近隣の高校生に対しても、助産師の職業的な魅力を伝える取り組みを行う

問 ともに、積極的に制度のPRを行ってほしい。

病後児保育の利用推進について
問 病気の回復期にある児童の早期回復を図るとともに、保護者の子育ておよび就労などの両立支援を目的に、ひろはたこども園内に病後児保育室を開設したが、利用状況および周知方法はどうか。

答 約半年間で4人、計6回の利用があった。周知方法は、ホームページや広報はだへの掲載のほか、市内の保育園、こども園、公立幼稚園の保護者にチラシを配付するなど、周知に努めた。

要望 今後も周知徹底を図るとともに、看護師が常駐する医療機関などへの事業展開や、病後だけでなく発病時から対応できる、病児保育の実施も検討してほしい。

いじめ防止の取り組みについて
問 子どもが主体のいじめ防止に取組むため、小・中学校の代表児童・生徒により、「いじめを考えよう児童生徒委員会」を組織しているが、平成26年度の具体的な取組み状況はどうか。

答 中学校区ごとにいじめ根絶運動のシンボルマークを作成するとともに、未然防止、早期発見、早期対応の観点から、提言およびスローガンを作成し、「秦野市いじめ防止基本方針」に盛り込んだ。

要望 子ども同士が立ち上がり、解決することが最も理想的であるが、子どもの命を守るのは大人の責任である。学校でのいじめが原因で、子どもが命を落とすこと、まう事態は、大人が防ぐべきであるため、日ごろから危機感を持つべきである。

図書館の喫茶コーナーについて
問 図書館の利用者がさらに読書に親しむことができるよう、読書週間の土日、祝日で、屋外の読書スペースに喫茶コーナーを設置しているが、利用状況はどうか。

答 平成20年秋の読書週間から、「秦野市手をつなぐ育成会」の協力により、屋外の読書スペースに喫茶コーナーを開設し、26年度までに延べ3508人の利用があった。また、26年度からは、読書週間以外の期間も設置するなど、協力者の負担を考慮しながら、事業の拡大を図っている。



病後児保育室「おひさまルーム」



図書館喫茶コーナーの利用状況は

金額ともに増加しているが、その理由はどうか。

答 26年度では贈呈する特産品は38品目であったが、それを65品目に増やすとともに、旅館の宿泊プランやさまざまな利用ができる感謝券を導入したことが主な理由と考えている。今後も秦野らしい特産品の充実にも努めていきたい。

要望 本市の特産品贈呈は、商業・観光のPRも兼ねており、支出額以上の効果があると考えるため、引き続き全国に秦野の良さをアピールしてほしい。



特産品贈呈による本市のPRを

土曜日の窓口サービス実施について
問 戸籍住民課など8課の窓口において、毎週土曜日に窓口サービスを実施しているが、利用の状況はどうか。また、日曜日にも実施することのことが、その概要はどうか。

答 平成19年度は1日当たり158・6件であったが、26年度には266・8件となり、市民にかなり定着していると考えている。また、27年度からは、試行的に第3土曜日の開庁を、翌日の日曜日に振り替えることにより、月1回、日曜開庁を実施する。

市職員の健康管理について
問 職員の各種健康診断などにおいて、平成26年度は、VDT従事職員の健康診断と、B型肝炎の予防接種を実施していないが、その理由はどうか。

答 事務上のミスから実施に至らなかったものであり、重く受け止め、再発防止に努めていきたい。

防災行政無線による防災情報の周知について
問 防災行政無線については、計画的な設置、更新などを行っているが、最近では遮音性の高い建物が多く、豪雨の際などには、避難勧告などの防災行政無線の音声が届き取れない状況もあり、市民への防災情報の伝え方を工夫すべきと考えているがどうか。

答 避難に関する情報を発令する際は、防災行政無線だけではなく、消防車両や広報車による広報活動などにより補完するとともに、自治会を通じて伝える取り組みを行っているが、さらにさまざまな手法について検討したい。

消防団活動の周知について
問 消防団の活動については、消防団フェスティバルを開催し、周知・啓発を行ったが、他にどのような取り組みを実施したのか。

答 広報はだへの折り込みチラシのほか、市民の日にパレードやPR用グッズなどを作成・配布した。また、消防団員の装備や資機材の充実にも取り組んでいる。

歳入

市町村移譲事務交付金について
問 県から権限移譲を受けた事務に対し、経費として交付金が受けられるが、合併浄化槽管理事務について、権限の移譲を受け、本市の水洗化促進事業と関連した事業を展開することにより、水洗化率の向上や水質保全の実効性が高まると考えているがどうか。

答 移譲事務交付金の額は、平成26年度の事務に係る時間などにより試算すると約254万円であるが、本市で権限移譲を受けた場合、相当の事務経費などの確保が必要であり、費用対効果の面から受け入れる意向はない。

討論

反対討論

次の事業執行に問題があることなどから反対する。
①市職員に対する健康診断などの一部が未実施
②高齢者の生活実態を把握するアンケート調査が未実施
③不足する生活保護ケースワーカーを充足すべきであること
④不要不急の事業である定住化促進住宅事業の実施
⑤自己負担額が必要で、経済的な問題で差別されている広域連携中學生交流洋上体験研修事業の実施
⑥水害などに対応するため、消防署員の充足を図るべきであること

賛成討論

緩やかな景気回復の兆しが見え、市税収入が増加に転じたものの、高齢化の急速な進展や、社会保障関連経費の増加により依然として予断を許さない状況の中、国の交付金を活用した市内全小・中学校への空調設備整備、カルチャークラス再整備、防犯灯のLED化など、おむね効率的に予算が執行されたものと評価する。
過度な都市間競争に走らず、本市の魅力を生かして発揮し、企業や個人から選ばれ勝ちとなるため、必要な施策の選別や優先度の